



平成 17 年 12 月期

第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社

(コード番号：8179 東証第1部・福証)

(URL <http://www.royal.co.jp>)

本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井明夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 藤岡 聡

TEL (03)5707-8813

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準等について一部簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 有
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規)6社・持分法(新規)1社
 平成 17 年 7 月 1 日の会社分割により、ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社、ロイヤルマネジメント株式会社の 6 社が新たに連結の範囲に加わっております。
 また、株式取得により株式会社テン コーポレーションが新たに持分法の適用範囲に加わっております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期の財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 3 四半期	76,255	1.5	3,784	△12.0	4,058	△11.1	3,271	18.3
16 年 12 月期第 3 四半期	75,149	—	4,303	—	4,562	—	2,766	—
(参考) 16 年 12 月期	100,546		5,948		6,155		4,896	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	80	01	—	—
16 年 12 月期第 3 四半期	67	60	—	—
(参考) 16 年 12 月期	119	67	—	—

(注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

② 四半期財務・業績の概況は前年の第 1 四半期より作成しておりますので、前年第 3 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

③ 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報】

当第 3 四半期の外食産業を取り巻く環境は、個人消費の先行きに明るい兆しが見えつつあるとはいえ、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、平成 17 年 7 月 1 日に事業会社を分社し持株会社体制への移行を行い、顧客満足度の向上並びに収益性改善のための経営効率化に取り組んで参りました。

この結果、当第 3 四半期までの連結売上高は 762 億 5 千 5 百万円（前年同期間比 101.5%）、連結経常利益は 40 億 5 千 8 百万円（前年同期間比 88.9%）、連結四半期純利益は 32 億 7 千 1 百万円（前年同期間比 81.7%）となりました。なお、特別利益に、持分法適用関連会社において当四半期末に仮決算を実施したことによる持分法による投資利益 1 億 1 千 8 百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〈外食事業〉

主力のロイヤルホスト業態を中心に、新たなメニューの導入やサービス向上への取り組みを継続して参りました。併せて、一部店舗で原材料の原産地表示を実施するなど、顧客が安心して利用できる環境づくりも行っております。7 月以降は、比較的天候が安定していたことに加え、分社毎に独自性を持った商品やサービスの導入を開始しており、既存店売上高前年比は回復傾向にあります。

この結果、売上高は 610 億 6 千 5 百万円（前年同期間比 95.5%）、営業利益は 22 億 6 千万円（前年同期間比 65.8%）となりました。

〈食品事業〉

夏場の天候に恵まれたこともあり、主力商品であるアイスクリームのコンビニエンスストア等に対する出荷が好調に推移した結果、売上高は 56 億 9 千 7 百万円（前年同期間比 108.8%）、営業利益は 2 億 4 千 1 百万円（前年同期間比 63.6%）となりました。

〈機内食事業〉

航空会社の国際線旅客数が順調に回復していることに加え、当社グループが機内食を搭載する便数の増加や新規受注の獲得があった結果、売上高は 48 億 1 千 3 百万円（前年同期間比 106.0%）、営業利益は 9 億 2 百万円（前年同期間比 122.0%）となりました。

〈ホテル事業〉

平成 17 年 6 月に新規出店した「ロイネットホテル宇都宮」をはじめ、各店舗とも好調な客室稼働率を維持しております。さらに、サービスレベル向上を目的としたスタッフ教育の充実などに積極的に取り組んだ結果、売上高は 46 億 7 千 8 百万円、営業利益は 9 億 2 千 3 百万円となりました。

なお、ホテル事業は平成 16 年 7 月にアールエヌティールホテルズ㈱の連結子会社化によって新設したセグメントであり、前年同期間比は記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	82,421	52,787	64.1	1,291	67
16 年 12 月期第 3 四半期	91,454	47,450	51.9	1,159	95
(参考) 16 年 12 月期	83,315	49,677	59.6	1,214	70

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期第 3 四半期	5,776	△934	△5,466	12,963
(参考) 16 年 12 月期	3,076	△5,467	△2,037	13,588

(注) 当四半期よりキャッシュ・フローの状況を開示しているため、前年同期の実績及び増減率については記載しておりません。

【財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

①財政状態の変動状況

当第 3 四半期末において、前連結会計年度末に比べ総資産は 8 億 9 千 4 百万円減少し、株主資本は 31 億 1 千万円増加しており、株主資本比率は 64.1%と 4.5 ポイント増加しております。

資産の部の主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の減少 7 億 2 千 2 百万円や、現金及び預金の減少 6 億 2 千 4 百万円などがあり、固定資産では投資有価証券の増加 13 億 6 千 8 百万円、繰延税金資産の増加 13 億 4 千 6 百万円、差入保証金の減少 11 億 3 百万円や、建物及び構築物の減少 8 億 5 千 5 百万円などがありました。

負債の部は、短期借入金の減少 35 億 4 千 6 百万円や、長期借入金の減少 14 億 6 千 8 百万円などがありました。

株主資本は、利益剰余金などが増加し、31 億 1 千万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期末において、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物は 6 億 2 千 4 百万円減少し、129 億 6 千 3 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 33 億 4 千 5 百万円、減価償却費 20 億 3 千 6 百万円及び法人税等の支払額 9 億 1 千 8 百万円などにより、57 億 7 千 6 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出額 16 億 4 千 5 百万円、関係会社株式の取得による支出額 8 億 9 千 2 百万円及び差入保証金の純減少額 14 億 4 千 6 百万円などにより、9 億 3 千 4 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 35 億 4 千 6 百万円及び長期借入金の返済による支出額 14 億 6 千 8 百万円などにより、54 億 6 千 6 百万円の支出となっております。

なお、当四半期より「キャッシュ・フロー計算書」を開示しているため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

<参考>経営成績（個別）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	35,640	△34.5	△17	—	416	△83.7	△1,184	—
16年12月期第3四半期	54,442	—	2,422	—	2,553	—	1,333	—
(参考)16年12月期	72,343		3,434		3,552		2,888	

	1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	△28	96	—	—
16年12月期第3四半期	32	58	—	—
(参考)16年12月期	70	60	—	—

(注)① 当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へ移行しております。従って、個別における当第3四半期の財政状態及び経営成績は前第3四半期と比較して大きく変動しております。

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

③ 四半期財務・業績の概況は前年の第1四半期より作成しておりますので、前年第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

④ 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	101,000	4,950	3,450	84	39

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、営業利益は46億円を予定しております。

【業績予想に関する定性的情報】

当社グループ及び当社の業績は、「天候」「景気動向」等の影響を大きく受けます。また、当社グループでは、第1四半期の売上高・利益が通期の売上高・利益に占める割合が最も低く、夏季繁忙期を含む第3四半期の売上高・利益が通期の売上高・利益に占める割合が最も高くなっております。

上記の通期業績予想は、中間決算発表時（平成17年8月19日）の業績予想に対して、当第3四半期の実績を反映させて修正を行ったものであります。

<参考>平成17年12月期の個別業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純損失	1株当たり 予想当期純損失	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	37,600	250	△1,450	△35	48

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、営業損失は△2億5千万円を予定しております。

[添付資料]

1. 要約四半期連結貸借対照表
2. 要約四半期連結損益計算書
3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書
4. セグメント情報

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		(参 考) 平成16年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	12,963		20,238		△7,275	△35.9	13,588	
2 受取手形及び売掛金	3,530		3,507		22	0.6	4,252	
3 たな卸資産	2,038		2,263		△225	△9.9	2,007	
4 繰延税金資産	1,165		412		752	182.6	840	
5 その他	2,164		2,633		△469	△17.8	2,534	
6 貸倒引当金	△18		△12		△6	54.1	△13	
流動資産合計	21,842	26.5	29,042	31.8	△7,200	△24.8	23,210	27.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	13,069		14,636		△1,566	△10.7	13,924	
2 機械装置及び運搬具	1,295		1,500		△204	△13.6	1,396	
3 工具器具及び備品	3,022		3,143		△121	△3.9	3,204	
4 土地	12,712		13,150		△438	△3.3	12,781	
5 建設仮勘定	131		54		76	140.2	35	
有形固定資産合計	30,231	36.7	32,485	35.5	△2,254	△6.9	31,342	37.6
(2) 無形固定資産								
1 連結調整勘定	155		202		△47	△23.3	191	
2 その他	475		553		△77	△14.0	466	
無形固定資産合計	631	0.8	756	0.8	△124	△16.5	657	0.8
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	7,424		4,217		3,206	76.0	6,055	
2 長期貸付金	35		47		△11	△24.3	43	
3 差入保証金	20,162		21,816		△1,653	△7.6	21,265	
4 繰延税金資産	1,706		2,701		△995	△36.8	360	
5 その他	776		944		△168	△17.9	766	
6 貸倒引当金	△388		△558		169	△30.4	△387	
投資その他の資産合計	29,716	36.0	29,169	31.9	546	1.9	28,104	33.7
固定資産合計	60,579	73.5	62,411	68.2	△1,832	△2.9	60,105	72.1
資産合計	82,421	100.0	91,454	100.0	△9,033	△9.9	83,315	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		(参 考) 平成16年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	3,879		4,073		△194	△4.8	3,910	
2 短期借入金	11,344		14,890		△3,546	△23.8	14,890	
3 一年内返済 長期借入金	2,149		2,182		△32	△1.5	2,182	
4 未払法人税等	1,557		746		811	108.8	641	
5 ポイントカード 引当金	235		219		16	7.4	229	
6 店舗撤退損失 引当金	54		525		△470	△89.7	48	
7 工場解体費用 引当金	366		—		366	—	—	
8 その他	5,878		6,444		△565	△8.8	6,528	
流動負債合計	25,465	30.9	29,080	31.8	△3,615	△12.4	28,430	34.1
II 固定負債								
1 長期借入金	2,085		3,874		△1,789	△46.2	3,521	
2 退職給付引当金	79		9,440		△9,361	△99.2	76	
3 役員退職慰労引当金	—		121		△121	—	126	
4 繰延税金負債	50		—		50	—	—	
5 その他	855		611		244	39.9	596	
固定負債合計	3,071	3.7	14,047	15.4	△10,976	△78.1	4,321	5.2
負債合計	28,536	34.6	43,128	47.2	△14,591	△33.8	32,751	39.3
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,097	1.3	875	0.9	221	25.3	886	1.1
(資本の部)								
I 資本金	13,676	16.6	13,676	15.0	—	—	13,676	16.4
II 資本剰余金	23,940	29.1	23,936	26.2	3	0.0	23,938	28.7
III 利益剰余金	15,526	18.8	10,536	11.5	4,990	47.4	12,666	15.2
IV その他有価証券 評価差額金	796	1.0	397	0.4	398	100.4	508	0.6
V 自己株式	△1,152	△1.4	△1,095	△1.2	△56	5.2	△1,112	△1.3
資本合計	52,787	64.1	47,450	51.9	5,336	11.2	49,677	59.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	82,421	100.0	91,454	100.0	△9,033	△9.9	83,315	100.0

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区 分	当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前年同四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		増 減		(参 考) 平成16年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
I 売上高	75,392	100.0	74,249	100.0	1,143	1.5	99,341	100.0
II 売上原価	26,154	34.7	25,530	34.4	623	2.4	34,341	34.6
売上総利益	49,238	65.3	48,718	65.6	519	1.1	65,000	65.4
III その他の営業収入	862	1.2	900	1.2	△38	△4.3	1,204	1.2
営業総利益	50,101	66.5	49,619	66.8	481	1.0	66,205	66.6
IV 販売費及び 一般管理費	46,316	61.5	45,316	61.0	999	2.2	60,256	60.6
1 従業員給与	18,725		18,947		△221	△1.2	24,934	
2 退職給付費用	297		993		△695	△70.0	454	
3 賃借料	9,238		8,487		750	8.8	11,616	
4 その他の経費	18,054		16,887		1,167	6.9	23,251	
営業利益	3,784	5.0	4,303	5.8	△518	△12.0	5,948	6.0
V 営業外収益	500	0.7	578	0.7	△78	△13.5	627	0.6
1 受取利息	34		23		11	46.0	30	
2 受取配当金	59		5		53	963.5	6	
3 持分法による 投資利益	98		167		△69	△41.5	209	
4 連結調整勘定償却額	—		55		△55	—	51	
5 その他	308		325		△17	△5.3	330	
VI 営業外費用	227	0.3	319	0.4	△92	△28.8	420	0.4
1 支払利息	135		161		△26	△16.1	210	
2 その他	91		157		△66	△41.9	209	
経常利益	4,058	5.4	4,562	6.1	△504	△11.1	6,155	6.2

(単位：百万円、%)

区 分	当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前年同四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		増 減		(参 考) 平成16年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
VII 特別利益	265	0.3	365	0.5	△100	△27.6	3,752	3.8
1 投資有価証券売却益	104		105		△0	△0.6	106	
2 持分法による 投資利益	118		260		△141	△54.3	260	
3 土地売却益	41		—		—	—	—	
4 退職給付引当金取崩益	—		—		—	—	3,386	
VIII 特別損失	978	1.3	415	0.5	562	135.5	1,512	1.5
1 固定資産売却却損	79		196		△116	△59.5	268	
2 減損損失	375		—		375	—	872	
3 店舗撤退損失 引当金繰入額	28		—		28	—	48	
4 工場解体費用 引当金繰入額	366		—		366	—	—	
5 早期解約違約金	127		—		127	—	—	
6 貸倒引当金繰入額	—		—		—	—	42	
7 関係会社株式評価損	—		—		—	—	13	
8 退職給付会計基準 変更時差異償却額	—		156		△156	—	208	
9 本部移転費用	—		62		△62	—	59	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	3,345	4.4	4,513	6.1	△1,168	△25.9	8,396	8.5
法人税、住民税 及び事業税	1,670	2.2	632	0.9	1,038	164.2	541	0.6
法人税等調整額	△1,813	△2.4	1,064	1.4	△2,878	—	2,902	2.9
少数株主利益	216	0.3	49	0.1	166	335.4	55	0.1
四半期(当期)純利益	3,271	4.3	2,766	3.7	505	18.3	4,896	4.9

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	(参考) 平成16年12月期
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,345	8,396
減価償却費	2,036	2,991
連結調整勘定償却額	35	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	40
退職給付引当金取崩益	—	△3,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△634
店舗撤退損失引当金繰入額	28	48
減損損失	375	872
受取利息及び配当金	△94	△36
支払利息	135	210
持分法による投資利益	△217	△469
固定資産売却却損	79	268
土地売却益	△41	—
工場解体費用引当金繰入額	366	—
関係会社株式評価損	—	13
投資有価証券売却益	△104	△106
売上債権の増減額(△は増加)	722	△73
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30	119
仕入債務の増減額(△は減少)	△31	141
その他	△150	42
小 計	6,465	8,463
利息及び配当金の受取額	172	41
利息の支払額	△125	△211
退職一時金制度の廃止に伴う 退職一時金の支払額	—	△5,001
法人税等の還付額	182	—
法人税等の支払額	△918	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776	3,076

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	(参考) 平成16年12月期
区 分	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△1,645	△2,036
有形固定資産の売却による収入	109	54
投資有価証券の取得による支出	△4	△3,385
投資有価証券の売却による収入	254	178
関係会社株式の取得による支出	△892	—
関係会社株式の売却による収入	—	195
子会社株式の追加取得による支出	—	△945
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△639
差入保証金の純増減額(△は増加)	1,446	1,510
店舗撤退等による支出	△49	△453
その他	△154	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934	△5,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,546	△270
長期借入れによる収入	—	1,650
長期借入金の返済による支出	△1,468	△2,950
配当金の支払額	△408	△409
その他	△43	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,466	△2,037
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△624	△4,428
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,588	18,016
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	12,963	13,588

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（平成17年1月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,065	5,697	4,813	4,678	76,255	(—)	76,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,611	6	77	6,695	(6,695)	—
計	61,065	12,309	4,819	4,756	82,950	(6,695)	76,255
営業費用	58,805	12,067	3,916	3,833	78,622	(6,151)	72,470
営業利益	2,260	241	902	923	4,328	(543)	3,784

前年同四半期（平成16年1月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	レストラン 事業	食品 事業	機内食 事業	ベーカリー 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,676	5,238	4,538	3,299	1,396	75,149	(—)	75,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,333	6	85	22	7,448	(7,448)	—
計	60,676	12,572	4,545	3,384	1,419	82,598	(7,448)	75,149
営業費用	57,187	12,192	3,805	3,436	1,120	77,742	(6,895)	70,846
営業利益又は営業損失(△)	3,488	380	740	△51	299	4,856	(553)	4,303

（参考）平成16年12月期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

（単位：百万円）

	レストラン 事業	食品 事業	機内食 事業	ベーカリー 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,732	7,426	6,119	4,445	2,821	100,546	(—)	100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,778	8	134	44	9,966	(9,966)	—
計	79,732	17,205	6,128	4,579	2,866	110,512	(9,966)	100,546
営業費用	75,301	16,487	5,138	4,605	2,381	103,915	(9,317)	94,597
営業利益又は営業損失(△)	4,430	717	989	△25	484	6,597	(649)	5,948

(事業区分方法の変更)

当社グループでは、従来、その種類・性質等に基づき、事業を5種類に区分しておりましたが、当連結会計期間より「レストラン事業」「ベーカリー事業」と区分していたものを「外食事業」に統一し、4種類の区分といたします。

この変更は、新規店舗および事業について、「レストラン事業」または「ベーカリー事業」のどちらか一方の事業に区分することが必ずしも適当でない場合があることから、当社グループの情報開示の適正化を図る目的で実施したものであります。

なお、前年同四半期及び前連結会計年度のセグメント情報を当四半期において用いた事業区分方法により区分すると次のとおりであります。

前年同四半期（平成16年1月1日から平成16年9月30日まで）

(単位：百万円)

	外食事業	食品事業	機内食事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,975	5,238	4,538	1,396	75,149	(—)	75,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,333	6	22	7,363	(7,363)	—
計	63,975	12,572	4,545	1,419	82,513	(7,363)	75,149
営業費用	60,538	12,192	3,805	1,120	77,656	(6,810)	70,846
営業利益	3,436	380	740	299	4,856	(553)	4,303

(参考) 平成16年12月期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

(単位：百万円)

	外食事業	食品事業	機内食事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,178	7,426	6,119	2,821	100,546	(—)	100,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,778	8	44	9,832	(9,832)	—
計	84,178	17,205	6,128	2,866	110,378	(9,832)	100,546
営業費用	79,773	16,487	5,138	2,381	103,780	(9,183)	94,597
営業利益	4,405	717	989	484	6,597	(649)	5,948

2. 所在地別セグメント情報

当四半期、前年同四半期及び平成16年12月期に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当四半期、前年同四半期及び平成16年12月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。